

提出書類のチェックリスト【交付申請用】

地域型住宅の名称	
グループの名称	
グループ事務局事業者名	
補助金申請事業者(施工者)	

補助金申請者毎に作成し、補助金申請者及びグループ事務局による確認を行い、適合の場合は「レ」印、該当しない場合は「／」印をご記入ください。	補助金申請者 記入欄	グループ 事務局 記入欄	支援室 記入欄
申請窓口の確認			
補助金申請者の本社所在地が本事業の対象地域内(特定被災区域以外)ですか。			
補助金交付申請書一括提出届【様式1】			
申請窓口毎に取りまとめ、作成していますか。→申請窓口は支援室HPで検索できます。			
採択グループ番号は記入していますか。			
提出日を記入していますか。(グループ事務局が申請窓口へ発送する日です)			
グループ概要 :グループの代表者印(社判)を押印していますか。			
グループ事務局 :記入漏れはありませんか。			
別表(対象住宅一覧) :申請窓口毎に作成していますか。			
:交付申請事業者の所在地は本社の住所を記入していますか。			
:住宅毎の補助申請額は、【様式3】と整合していますか。			
:採択通知書に記載の配分戸数・配分金額と整合していますか。			
→グループにおいて、事業実施予定戸数及び戸当たり補助限度額を登録申請された場合はその戸数・金額を記入			
:グループの合計は、割り当てられた戸数・金額の範囲内ですか。			
その他、記入漏れはありませんか。			
補助金交付申請書【様式2】			
申請日 :グループ事務局に提出した日を記入していますか。			
住所 :本社の住所を記入していますか。			
:都道府県名より記入していますか。			
代表者印 :押印漏れはありませんか。			
:代表者印(社判)を押印していますか。			
その他、記入漏れはありませんか。			
法人の登記簿謄本			
発行日より3カ月以内のものでしょうか。			
原本ですか。			
履歴事項全部証明書、又は現在事項全部証明書ですか。			
法人の登記がなされていない場合、それに代わる書類を添付していますか。			
(例:建設国保の写し、事業所の労災保険証の写し等)			
建設業の許可証明書(通知書)の写し			
許可期限は切れていませんか。			
許可の種類は「建築工事業」ですか。			
許可が無い場合、建設業法に抵触していませんか。			
(請負金額が1500万円未満、又は、延べ床面積が150㎡未満の木造住宅)			
宅地建物取引業免許証の写し(売買契約による住宅の場合のみ)			
売買契約による住宅の場合は必ず必要です。			
自ら施工、自ら販売される住宅ですか。			
会社再編に伴う変更承認通知書の写し(手続きマニュアル「参考1 補助事業の計画変更」に伴う手続きを行った場合)			
評価事務局より交付された通知書の写しを添付していますか。			

次頁へ続く→

1戸の対象住宅につき1枚のシートを作成してください。2戸以上の対象住宅について申請する場合はシートを追加して作成してください。

地域型住宅の名称			
グループの名称			
グループ事務局事業者名			
補助金申請事業者(施工者)			
対象住宅の概要	(建築主氏名)	(契約区分)	(補助申請額)
	請負(注文)・売買(建売)	100万円・120万円・()万円	

対象住宅毎に作成し、補助金申請者及びグループ事務局による確認を行い、適合の場合は「レ」印、該当しない場合は「／」印をご記入ください。	補助金申請者記入欄	グループ事務局記入欄	支援室記入欄
対象住宅の建設計画【様式3】			
建設地の住所 : 確認済証、長期優良住宅認定通知書と整合していますか。			
: 都道府県名から記入し、地名地番の表記としていますか。			
建築主氏名 : 確認済証、長期優良住宅認定通知書と整合していますか。			
補助対象工事費 : 消費税抜きの金額ですか。			
: 補助対象外の工事費は含まれていませんか。			
(対象外の例: 外構、エアコン、照明器具、屋外付帯設備、設計監理費、申請手数料、瑕疵保険料、検査手数料、調査費、解体費等)			
: 主体・屋内電気・屋内ガス・屋内給排水工事費の合計が①補助対象工事費となりますか。			
: 住宅以外の用途部分の工事費は含まれていませんか。			
: 混構造による場合、木造部分の工事費のみを計上していますか。			
予定日等 : 着工予定日は採択通知の発出後以降の日付ですか。			
→採択前に着工済の場合、補助金をお申込みいただけません。			
: 実績報告は平成25年1月31日以前の日付ですか。			
延べ床面積 : 住宅部分の面積ですか。			
: 小数点以下切捨て表示ですか。			
地域材の名称 : 採択通知書に記載された認証名称ですか。			
構造材に使用予定の木材 : 認証の名称は正確ですか。			
: 産地証明による場合、都道府県による認証制度ですか。			
その他、記入漏れはありませんか。			
地域材使用量計画表【様式4】			
建築主氏名 : 確認済証、長期優良住宅認定通知書と整合していますか。			
使用量計画表 : 小数点以下2位表示(3位切捨て)ですか。			
: 対象部位は適切ですか。			
→柱・梁・桁・土台に2次部材は含まれません。			
: 使用割合は採択要件以上ですか。			
: 地域材利用に関する掛増し費用に対する補助の加算を受ける場合は、50%以上ですか。			
その他、記入漏れはありませんか。			
地域材供給体制計画表【様式5】			
建築主氏名 : 確認済証、長期優良住宅認定通知書と整合していますか。			
地域材の名称・産地・認証制度名称 : 採択要件に適合していますか。			
地域材供給体制 : 流通過程の全ての事業者はグループ構成員のみですか。			
: 地域材の取扱いに関する登録・認定を受けた業者を記入していますか。			
グループ確認欄 : 記載の内容に相違が無いことを確認しましたか。			
: グループ事務局事業者名・グループの代表者印押印の漏れはありませんか。			
: 事務局担当者名・押印の漏れはありませんか。			
その他、記入漏れはありませんか。			

次頁へ続く→

1戸の対象住宅につき1枚のシートを作成してください。2戸以上の対象住宅についてはシートを追加して作成してください。

対象住宅毎に作成し、補助金申請者及びグループ事務局による確認を行い、適合の場合は「レ」印、該当しない場合は「／」印をご記入ください。		補助金 申請者 記入欄	グループ 事務局 記入欄	支援室 記入欄
採択要件への適合確認書【様式6】				
採択された要件の確認(1)	: 記入漏れはありませんか。			
採択された要件の確認(2)	: 採択された内容が記載されていますか。			
	: 採択要件(共通ルール)に適合していますか。			
	・地域型住宅の規格・仕様			
	・地域材の供給・加工・利用(主要構造材、主要構造材以外)			
	・積算			
	・資材			
	・施工			
	・維持管理			
	・その他			
グループ確認欄	: 記載の内容に相違が無いことを確認しましたか。			
	: グループ事務局事業者名・グループの代表者印押印の漏れはありませんか。			
	: 事務局担当者名・押印の漏れはありませんか。			
建築確認申請書(第1面～第5面)の写し				
第2面(6)欄	: 工事施工者は申請者(住宅供給事業者)と同一ですか。			
建築確認済証の写し				
建築工事届(第1面～第4面)の写し(確認申請が不要な場合に限る)				
長期優良住宅の認定申請書(第1面～第4面)の副本の写し				
長期優良住宅の認定通知書の写し				
	行政庁発行の認定通知書ですか(技術的審査適合証のみは不可です)。			
	建築主は、他の書類と同一ですか。			
	木造ですか。			
工事請負契約書の写し(請負契約による住宅の場合のみ)				
	注文者は建築主と同一ですか。			
	請負者は補助金申請者と同一ですか。			
	双方の記名、押印がされていますか。			
	収入印紙は貼付けされていますか。			
	工事の概要(工事名称、建設地住所、構造、規模等)は明記されていますか。			
	工事請負代金は明示されていますか。			
補助金に関する合意書(請負契約による住宅の場合のみ)				
	補助金を建築主へ還元する方法、及び補助金の額は明示されていますか。			
	補助金交付予定日は正しいですか。(平成25年7月頃)			
甲欄	: 建築主が複数名の場合、全ての方の記名・押印がありますか。			
	: 建築主の押印は「工事請負契約書」と同一ですか。			
乙欄	: 会社名・代表者名は記入されていますか。			
	: 代表者印は「補助金交付申請書」と同一ですか。			
チェックシート(3枚)は添付していますか。				

以上